



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 熊本県金融経済懇談会における挨拶 —

2019年8月29日

日本銀行 政策委員会審議委員

鈴木 人司

海外経済

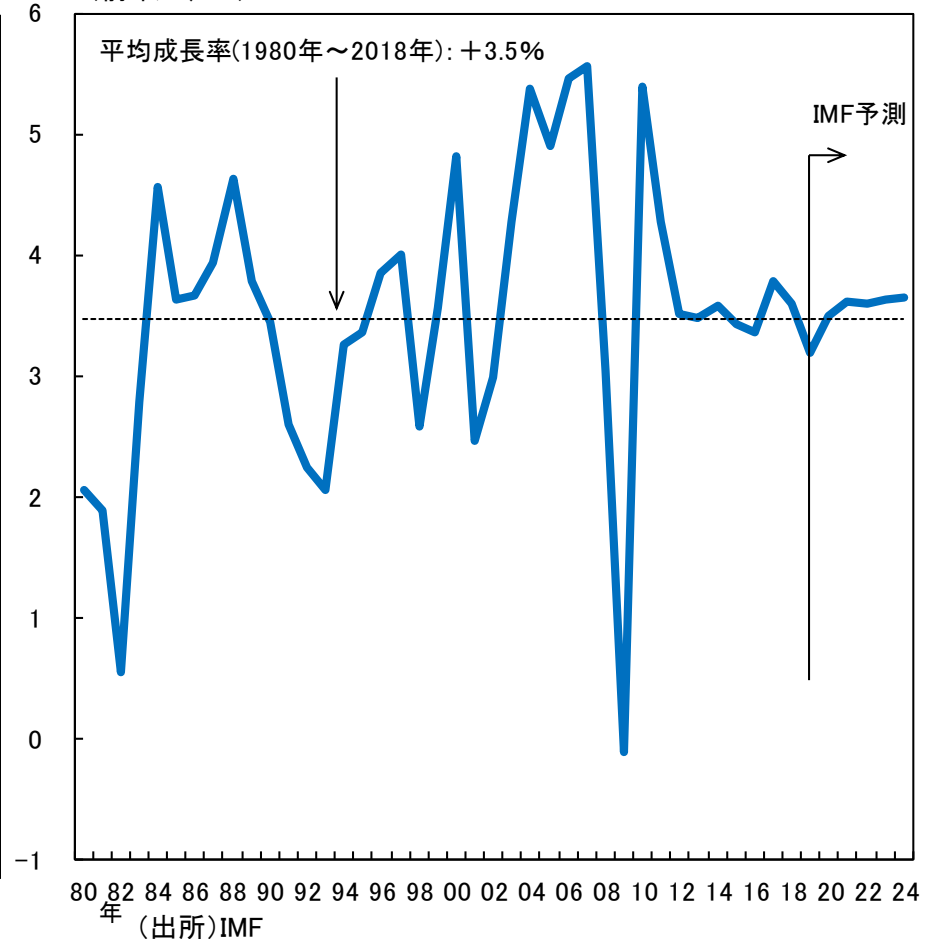
【IMFによる世界経済見通し(2019/7月)】

【世界経済の長期推移】

(実質GDP成長率、前年比、%、%ポイント)

	2017年	2018年	2019年 見通し	2020年 見通し
世界	3.8	3.6	3.2 (▲0.1)	3.5 (▲0.1)
先進国	2.4	2.2	1.9 (+0.1)	1.7 (0.0)
米国	2.2	2.9	2.6 (+0.3)	1.9 (0.0)
ユーロエリア	2.4	1.9	1.3 (0.0)	1.6 (+0.1)
英国	1.8	1.4	1.3 (+0.1)	1.4 (0.0)
日本	1.9	0.8	0.9 (▲0.1)	0.4 (▲0.1)
新興国・途上国	4.8	4.5	4.1 (▲0.3)	4.7 (▲0.1)
アジア	6.6	6.4	6.2 (▲0.1)	6.2 (▲0.1)
中国	6.8	6.6	6.2 (▲0.1)	6.0 (▲0.1)
ASEAN	5.3	5.2	5.0 (▲0.1)	5.1 (▲0.1)
ロシア	1.6	2.3	1.2 (▲0.4)	1.9 (+0.2)
ラテンアメリカ	1.2	1.0	0.6 (▲0.8)	2.3 (▲0.1)

(前年比、%)

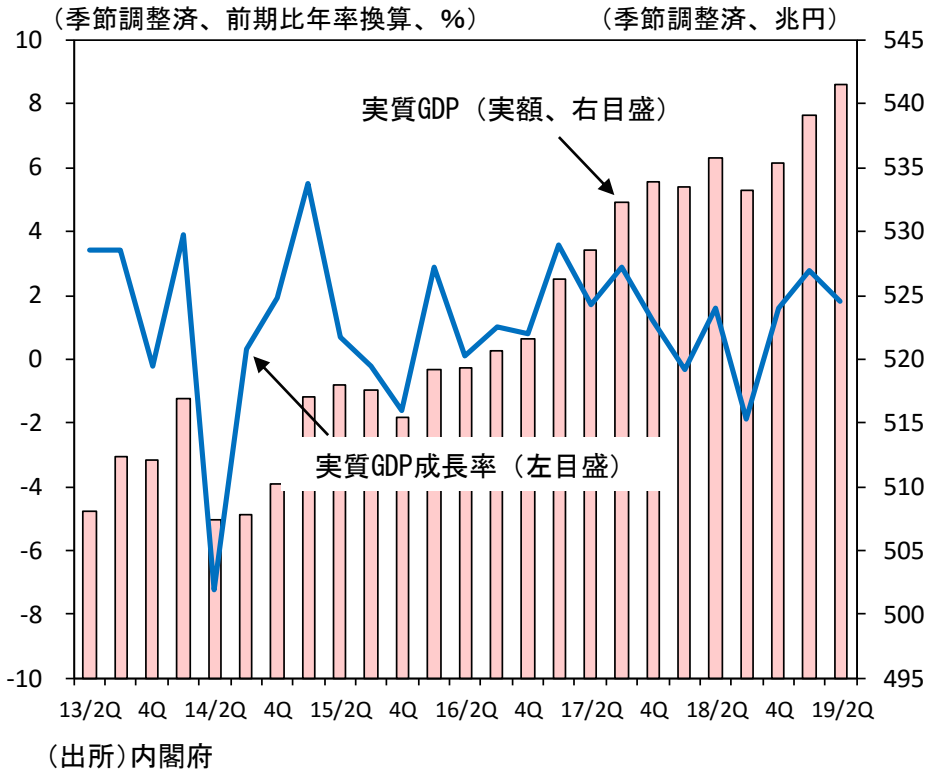


(出所)IMF

(注) ()内は2019年4月時点における見通しからの修正幅。

実質GDP

【実質GDP成長率、実額の推移】



【実質GDPの内訳】










(季節調整済、前期比、%)

	2018年			2019年	
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
実質GDP	0.4	-0.5	0.4	0.7	0.4
[前期比年率換算]	[1.6]	[-1.9]	[1.6]	[2.8]	[1.8]
消費支出	0.4	-0.1	0.4	0.1	0.6
設備投資	2.5	-2.6	2.7	0.4	1.5
住宅投資	-1.9	0.8	1.3	0.6	0.2
公的需要	-0.2	-0.2	0.3	0.2	0.9
輸出	0.8	-2.1	1.2	-2.0	-0.1

(出所)内閣府

地域の景気判断

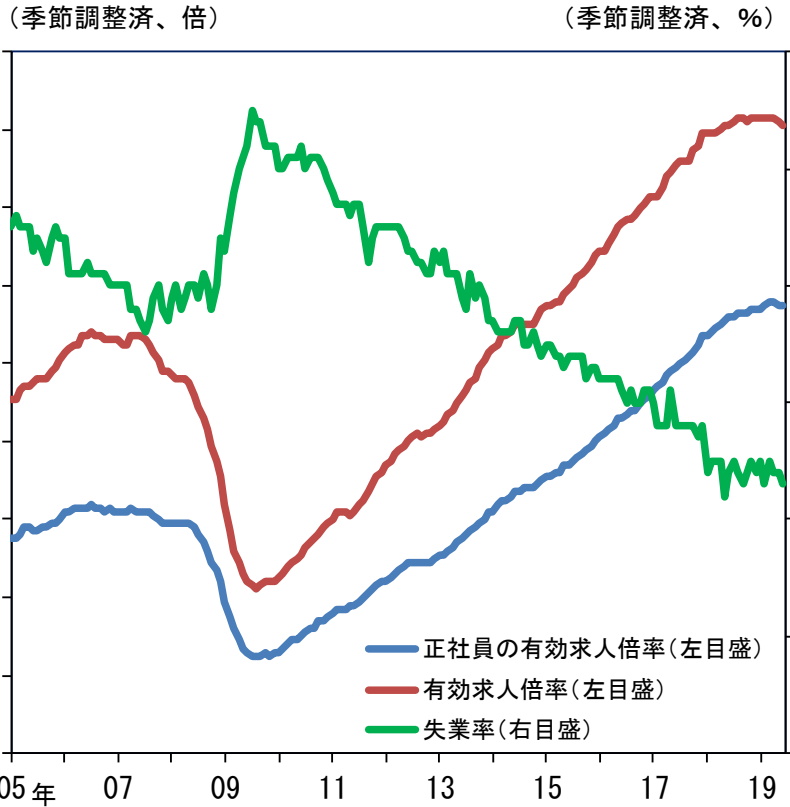
【各地域の景気の総括判断と前回との比較(さくらレポート)】

地域	2019年4月判断	前回との比較	2019年7月判断
北海道	緩やかに回復している		緩やかに回復している
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている		一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
関東 甲信越	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している		輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	緩やかな拡大を続けている		一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
四国	回復している		回復している
九州・ 沖縄	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している

(出所) 日本銀行

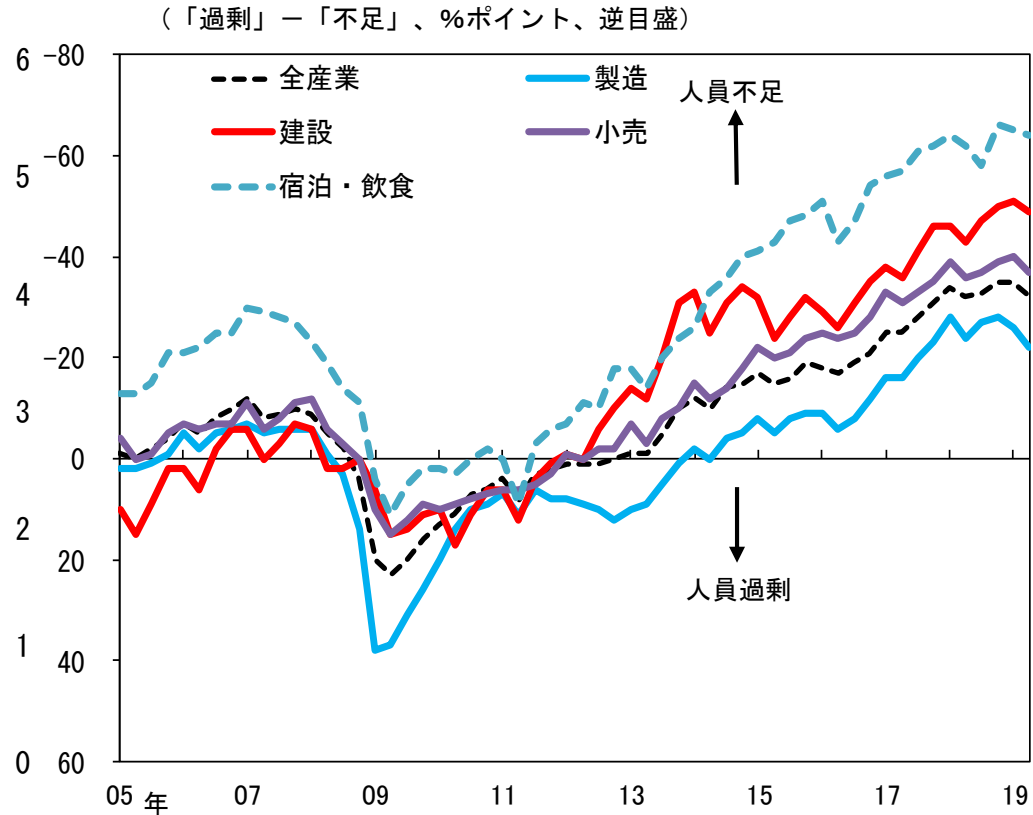
労働環境

【失業率、有効求人倍率】



(出所) 厚生労働省、総務省

【雇用人員判断DI(短観)】



(出所) 日本銀行

展望レポートの経済・物価見通し (2019/7月)

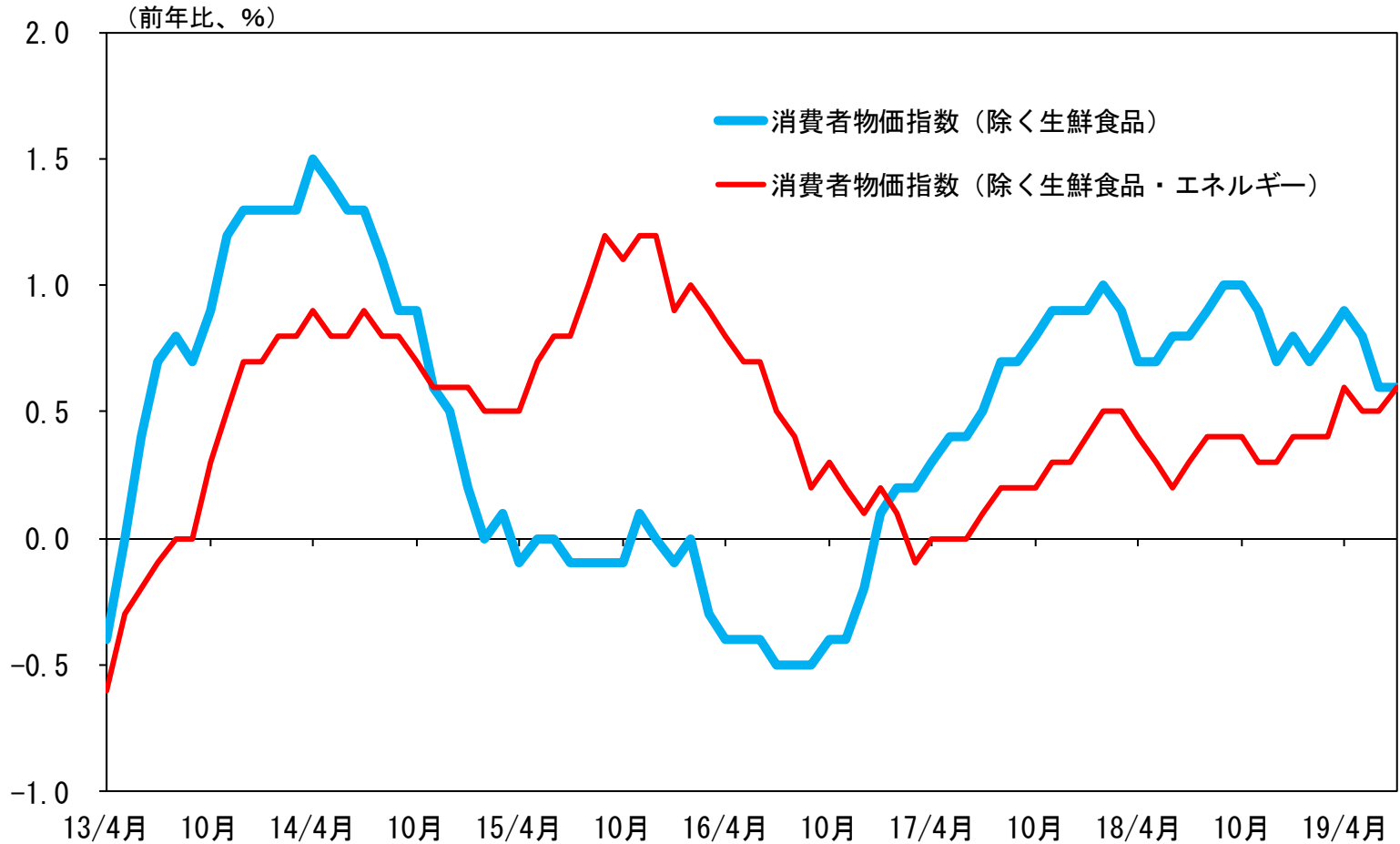
(対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	+0.6~+0.9	+0.8~+1.1
	<+0.7>	<+1.0>
2019/4月時点の見通し	+0.7~+0.9 <+0.8>	+0.9~+1.2 <+1.1>
2020年度	+0.8~+1.0	+1.1~+1.4
	<+0.9>	<+1.3>
2019/4月時点の見通し	+0.8~+1.1 <+0.9>	+1.2~+1.5 <+1.4>
2021年度	+0.9~+1.2	+1.3~+1.7
	<+1.1>	<+1.6>
2019/4月時点の見通し	+0.9~+1.2 <+1.2>	+1.4~+1.7 <+1.6>

(出所)日本銀行

(注) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること(軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること)、教育無償化政策については、幼児教育無償化が2019年10月に、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。

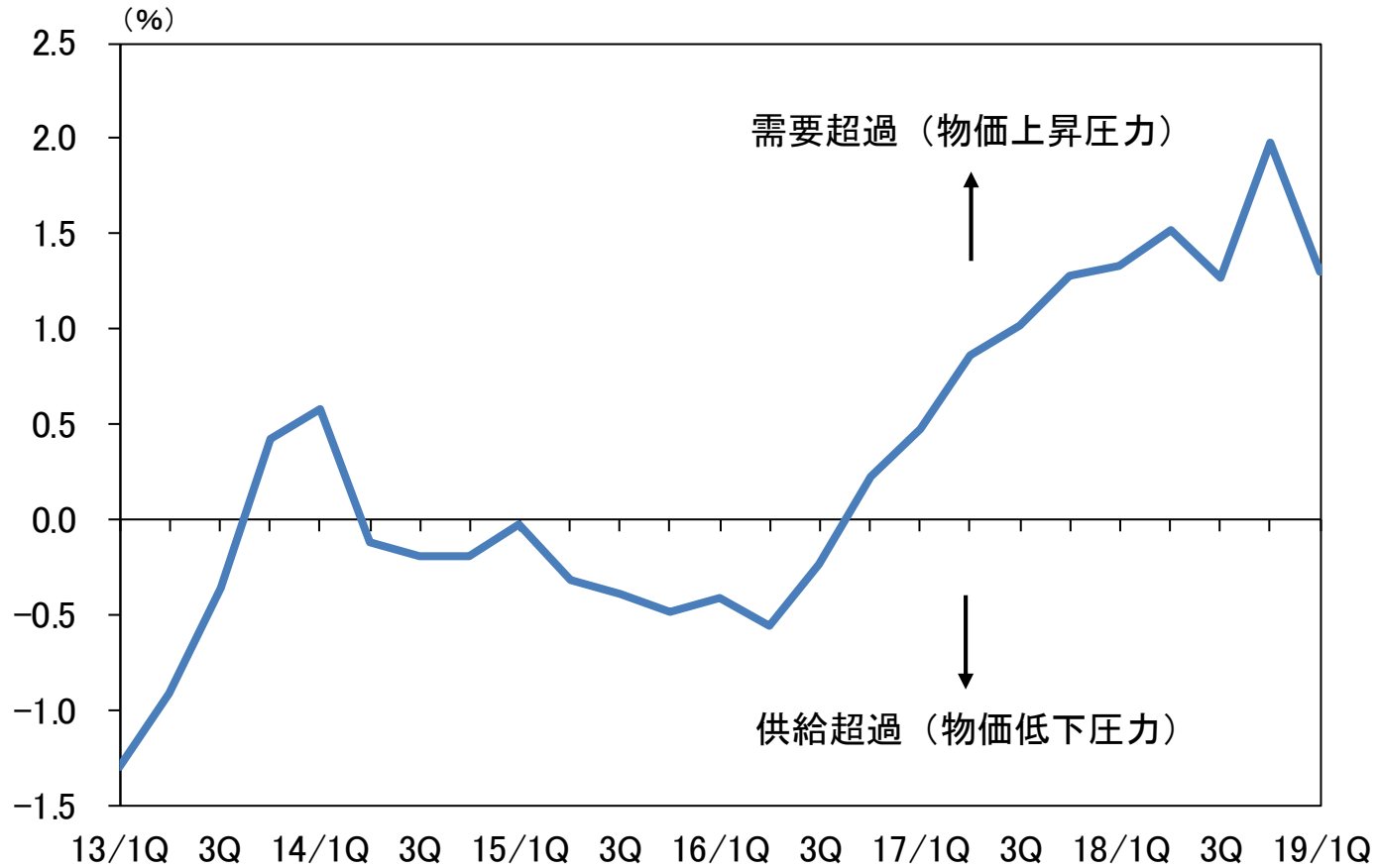
消費者物価指数



(出所) 総務省

(注) 消費税率引き上げの影響を除く。

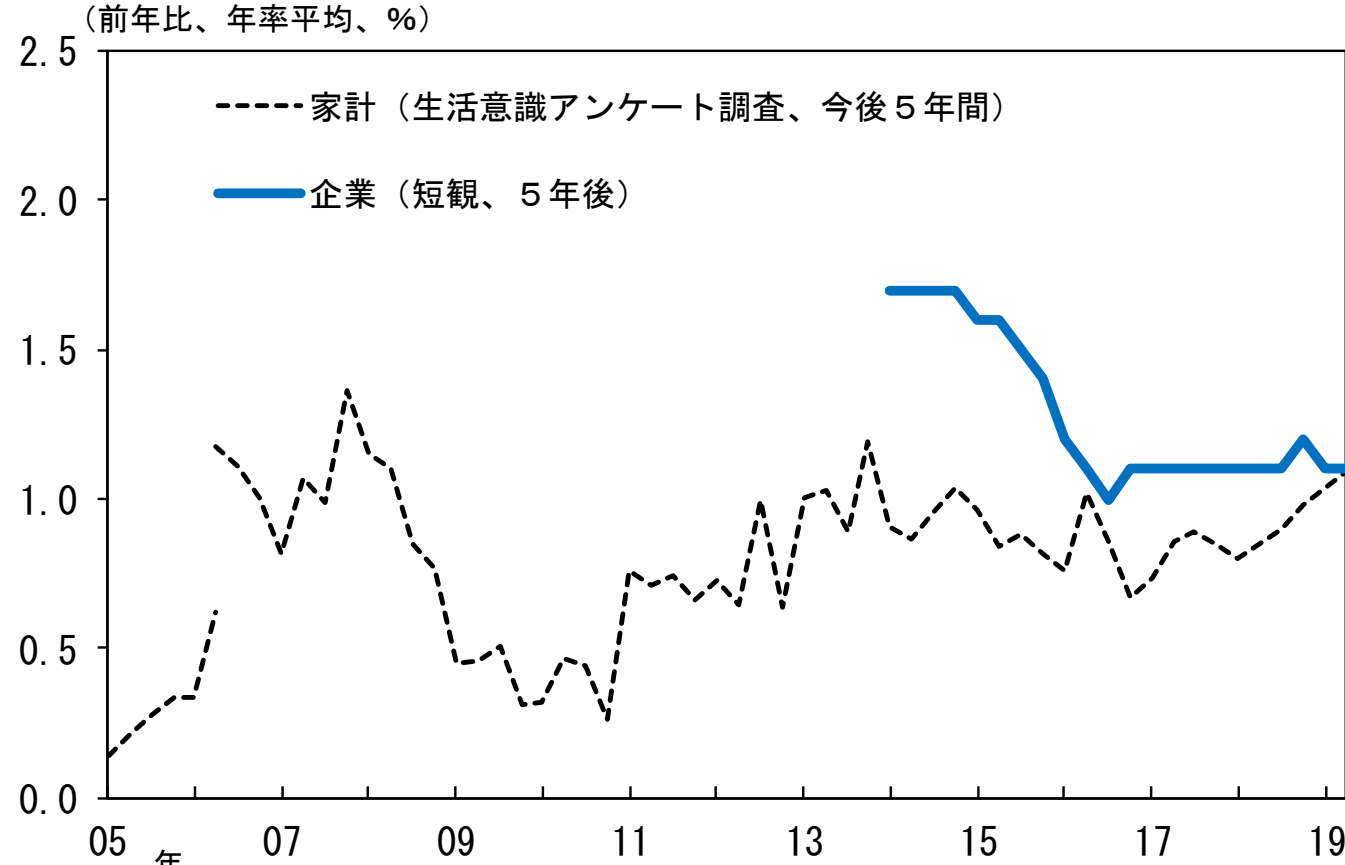
需給ギャップ



(出所) 日本銀行

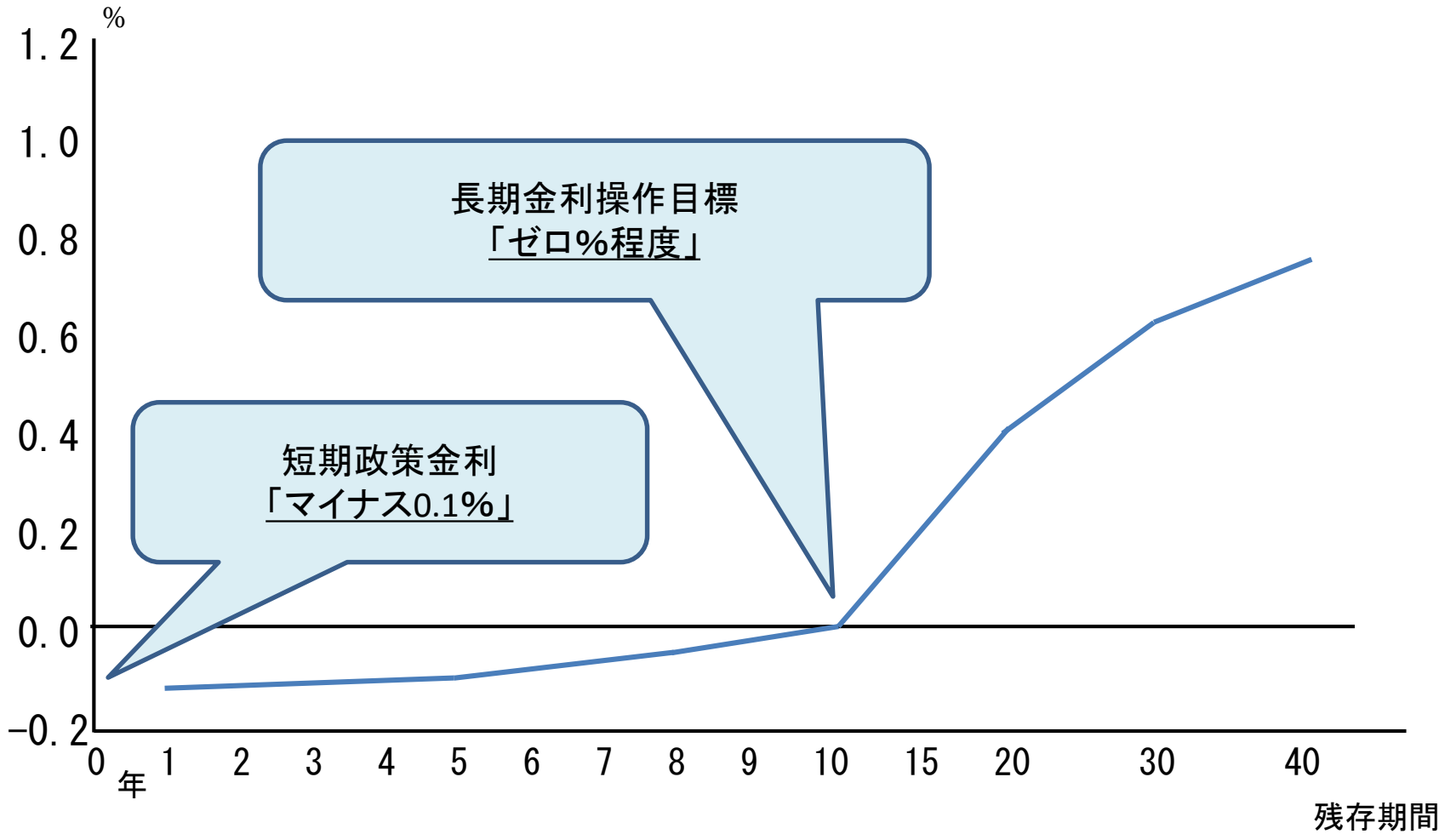
(注) 日本銀行スタッフによる推計値。

予想物価上昇率



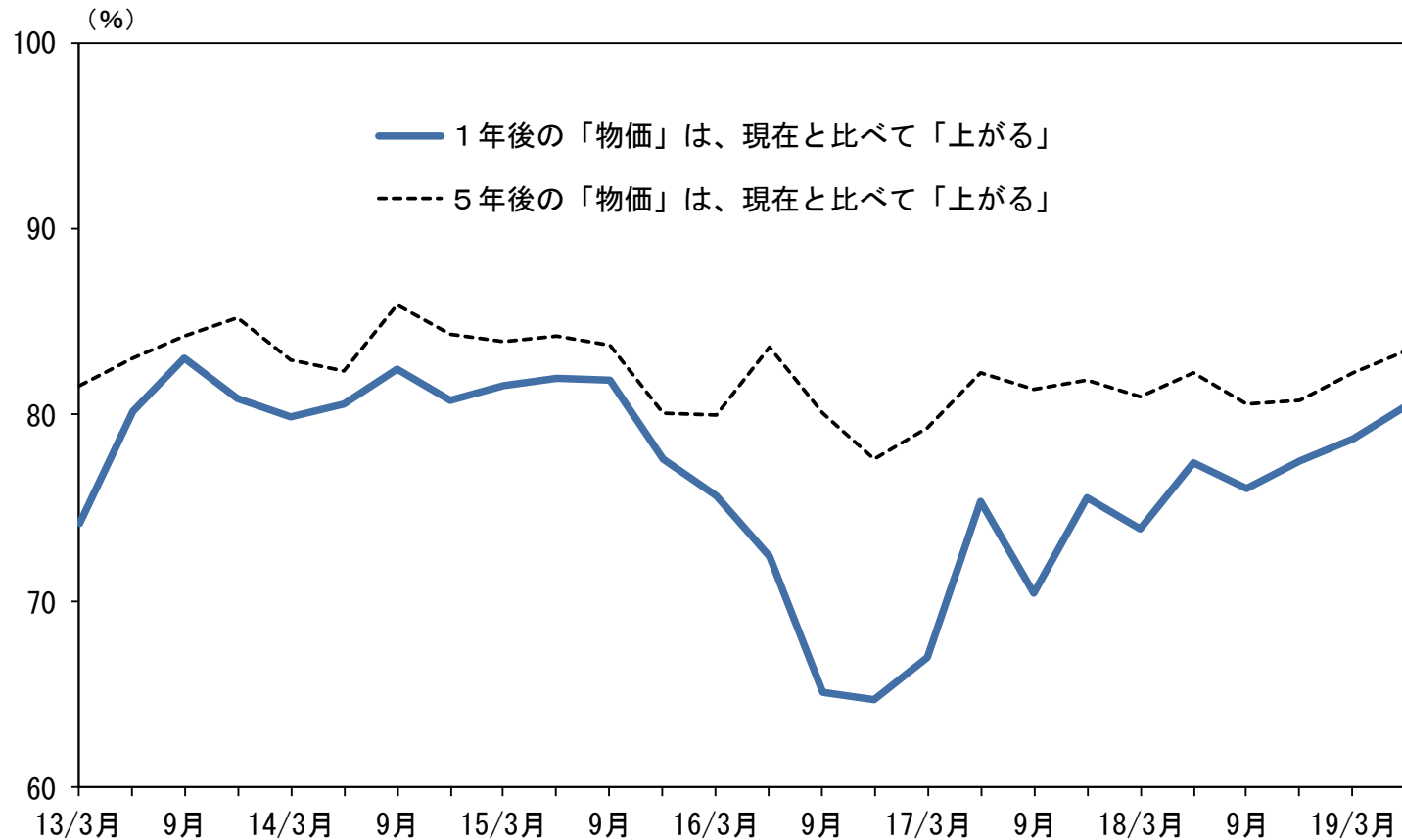
(出所) 日本銀行
(注) 家計は、修正カールソン・パーキン法による。
企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。

イールドカーブ・コントロール



物価に対する見方

【「生活意識に関するアンケート調査」結果】



(出所) 日本銀行

(注) 消費税率引き上げの影響を除くベース。アンケート回答者のうち、1年後、5年後のそれぞれについて「物価」は「かなり上がる」または「少し上がる」と回答した割合。

強力な金融緩和継続のための枠組み強化

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる

需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当

強力な金融緩和を粘り強く続けていく

【政策金利に関するフォワードガイダンス】

「海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

【「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化】

長期金利 「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。

ETF買入れ 「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。

等

経済や金融情勢の安定を確保しつつ、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現